

NPO法人を通じた企業、大学・高校、 団体などの社会貢献活動と共助社会づくり

埼玉県秩父環境管理事務所（前北部地域振興センター）
埼玉県都市計画課（前北部地域振興センター）

いしかわ つとむ
石川 勉
こばやし たつや
小林 竜也



1 はじめに

NPOとは「Non（ノン）＝非」「Profit（プロフィット）＝利益」「Organization（オーガニゼーション）＝組織」の頭文字をとった略語で、ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称として使われている。

その範囲については、広義から狭義まで様々な考え方があ

一般的には、組織形態から見て、特定非営利活動法人（以下、NPO法人）と法人格のない市民活動団体やボランティア団体を意味し、活動内容に着目すれば、「営利を目的とせず、地域の課題に対して市民が主体となって自発的、継続的に社会貢献活動を行う団体」ということになる。

埼玉県共助社会づくり課では、NPOを「ボランティア型」「士業型」「ネットワーク型」「事業型」に分類している¹。

本稿では、県内北部地域のNPO法人を設置主体に分類して共助の取組を紹介してみたい。

地域振興センター管内別等NPO法人数

（平成26年7月末日現在）

地域振興センター等	法人数	地域振興センター等	法人数
さいたま市	426	西部	207
南部	191	利根	173
南西部	142	北部	138
志木市	16	北部（本庄）	60
東部	231	秩父	41
県央	123	合 計	2,007
川越比企	165		
川越比企（東松山）	94		

出典：埼玉県NPO情報ステーション

2 企業による共助の取組

くまがや小麦の会（以下、小麦の会）は、熊谷の企業経営者が代表理事となって設立されたNPO法人である。

設立の目的は、熊谷産小麦の地産地消を通じた地域振興である。

具体的な活動は、熊谷産小麦を使った、パウンドケーキやサブレの販売、また、地域振興を目的としたイベントへの出店（パンなどの販売）である。

児童養護施設において料理教室を開催するほか、熊谷うちわ祭りでは、早朝に市役所通りの清掃を行うなど、ボランティア活動にも熱心に取り組んでいる。

このNPO法人は、代表理事が経営する企業から活動の支援を受けている。

商品の研究開発、製造に当たっては、この企業の施設を利用しているほか、財務会計処理に当たっても、この企業の顧問税理士がアドバイスを行うなど、NPO法人の運営面をサポートしている。

また、小麦の会の代表理事は、商工会議所の女性会員の中心として活動しているほか、ロータリークラブにも所属している。

その人脈を生かして、市内の経営者が賛助会員となり小麦の会の活動を側面からサポートしている。

熊谷の経済界の篤志家が、NPO法人の活動を支え、共助の取組を促進している。

経済界による共助の取組モデルとしては、リーディングケースではないかと考えている。

深谷にある地域環境緑創造交流協会も、企業経営

者が副理事長となって設立したNPO法人である。

地域の緑地保全を目的とした活動を行っている。桑畑の桑を活用した桑茶を開発・販売することにより農家の所得を確保する。

これにより、桑畑を農家の収入源として、桑畑を保全していこうとするものである。

また、公の施設の指定管理者となるなど、その他の公益的な活動も行っている。

埼玉県北部地域振興センターでは、この両者を結びつけ、新たな地域振興施策を実施した。

センターの仲介により、熊谷産小麦と深谷産の桑茶を原料として、くわっ葉サブレを開発した。



くわっ葉サブレは、大宮ソニックシティの「そびあ」や道の駅おかべなどで販売されている。詳細については、134ページをご覧ください。

特定非営利活動法人促進法（以下、NPO法）は、阪神淡路大震災において、自主的なボランティア活動を行っていた市民団体に法人格を与え、その活動の円滑化を図ることを目的として、議員立法によって制定された。

NPO法人の本来の目的は公益的な活動であるが、収益事業を実施することは可能である。

株式会社などとの違いは、事業収益を会員などに分配することができない。事業収益は、NPO法人の活動に必要な経費に充てなければならない。

企業本体で公益的な活動を行うことも可能であるが、市民の側から見ると、その活動が営利目的なの

か、公益目的なのか、分かりにくい場合がある。

また、公益目的を謳って行った活動で得た収益が、株主などに分配されてしまうのではないかと懸念を持つこともあるかもしれない。

一方、(繰り返しとなるが、)NPO法人は、NPO法で公益的な活動（特定非営利活動）を行うこと、事業収益の会員などへの分配ができないことが明記されていることから、このような懸念は払しょくされる。

筆者は、企業の社会的貢献活動の受け皿として、NPO法人を活用することを提唱したい。

3 大学による共助の取組

立正大学（熊谷）では、大学関係者が主体となって2つのNPO法人が設立されている。

ベアリスランニングクラブと、ARUKAS KUMAGAYA（アルカス熊谷）である。

ベアリスランニングクラブ²は、ウォーキングやランニング活動によるスポーツ振興とランニング文化の発展、さらには大学と市民との交流推進や地域の活性化に寄与することを目的とする。

ランニングの定期練習会のほか「ベアリス 30km in 熊谷・立正大」を開催している。

ARUKAS KUMAGAYA（アルカス熊谷）³は、女子ラグビー強化、女子ラグビー育成、地域普及促進、指導者養成などを目的として設立。その活動は、メディアでも取り上げられている。

いずれも、事務所を大学内に設置するなど、大学のサポートを受けながら活動している。

大学による新たな社会貢献活動の一形態として、今後も増加していくものと思われる。

4 総合型地域スポーツクラブによる共助の取組

熊谷には、総合型地域スポーツクラブ⁴が2団体設立されており、両者ともNPO法人となっている。

ピースふあいぶるクラブ⁵は、地域スポーツ・レクリエーション団体等と連携・協力し、スポーツや

健康づくりなどを行っている。

熊谷リリースふぁいぶるクラブ⁶は、子どもから大人までの豊かな生涯スポーツライフの普及と振興を図るために、少女サッカークラブ「熊谷リリース」を中心に活動している。

埼玉県北部地域振興センターは、熊谷に設立されたスポーツ系NPO法人の交流と連携を目的として「(仮称) 北部地域スポーツ系NPO連絡会」を設立した。

連絡会には、ピースふぁいぶるクラブ、熊谷リリースふぁいぶるクラブのほか、前出のベアリスランニングクラブ、ARUKAS KUMAGAYA (アルカス熊谷) などの法人もメンバーとなっている。

NPO法人と熊谷スポーツ文化公園とのコラボイベントとして9月7日に開催された「熊谷ラグビーロードフェスティバル」には、ピースふぁいぶるクラブ、ベアリスランニングクラブ、ARUKAS KUMAGAYA (アルカス熊谷) などの法人が参加したと聞いている。

5 社会福祉法人による共助の取組

社会福祉法人は、もともと公益的な活動を行っているが、社会福祉法人の枠を超えた公益的な活動を行おうとする社会福祉法人もある。

社会福祉法人なでしこ保育園が主体となって設立した、NPO法人なでしこ保育研究所⁷は、乳幼児保育に関わる人々の保育の質の向上を図るための研究を行うとともに、保育に関わる情報を収集検討し研究結果を発信している。

また、乳幼児保育者の保育力及び親力を高め地域の子育て向上に寄与することを目的とする法人である。

具体的には、乳幼児保育者の保育力向上のための研究・研修及び相談事業、現役及び潜在保育士への教育支援事業などを実施している。

政府の待機児童ゼロを目標とした施策が強力に推進される中で、保育園の増設に伴い、保育士の不足

が懸念されている。

これからの保育士不足に対処すべく、早くから潜在保育士（結婚、出産などを契機として離職した保育士）の教育支援に取り組み、再び保育の現場で働いてもらおうというものである。

6 高校・自治体との連携による共助の取組

テレビドラマ化された「高校生レストラン」の仕掛け人、三重県多気町まちの宝創造特命監 岸川政之氏によれば、相可高校では「高校生レストラン」をオープンしてから、食物調理科を卒業して就職した生徒の離職率が50%から5%に激減したという⁸。

これは、高校生のうちから、レストラン運営に携わり、自ら作った料理を一般のお客さんに食べてもらうことで、飲食業の現実と社会の厳しさを知り、十分な心構えと覚悟を持って飲食業界に飛び込んで行くことができるようになったためではないか。

前出の小麦の会は、「熊谷市内県立高校スイーツ文化祭」を熊谷の百貨店を会場として11月に開催した。(市内の全県立高校が参加した。)

市内の高校生が熊谷産小麦を使ったスイーツの開発をすることを通じて、消費の拡大を図ろうとするもので、熊谷市の「熊谷の力」事業に採択された。

筆者は、このスイーツ文化祭にも同様の効果があるのではないかと考えている。

高校生は、短期間の職業体験を行うことはあっても、自ら主体となって製品を作り、販売をし、収支を計算することまでの体験をすることはなかなか出来ない。

この体験を通じて、社会、経済活動や仕事の厳しさを知り、高校生が自分の進路や将来について真剣に考え、豊かな職業生活を送ってくれることを期待している。

市内の百貨店も、この取組には理解を示し、採算よりも高校生の就業体験を重視して、支援したと聞いている。

7 寄付による納税先の選択

NPO法人は、認定、仮認定（以下、認定等）を受けると、個人がそのNPO法人に寄付をした場合、寄付額の約50%が税額控除される。

寄付がなされなければ、このお金は、所得税、住民税として国なり自治体なりの財源として、行政の公益的な活動に使われるものである。

しかし、認定等NPO法人への寄付を納税者が選択した場合には、寄付額から2,000円を除いた金額の約50%は行政の財源とはならず、NPO法人の財源となる。いわば、納税者は、公益的な活動を行う主体として、NPO法人を選択したことになる。

行政に納税した場合には、その使途は幅広い行政分野の一部として使われていることはわかるが、自分が使って欲しい分野に使われているかどうかはわからない。

認定等NPO法人に寄付をした場合には、NPO法人の活動分野に限定された使途に使われる。

行政が、魅力ある活動を行っていない場合、納税者が望む使途に税金を使っていない場合などには、納税者は一定額の納税を拒否して、NPO法人の活動への寄付を選択することが可能となる。

これは、ふるさと納税にも同様のことが言える。

居住地の自治体で使ってもらいよりも、出身地や応援したい自治体で、自らの税金を使ってもらいたいと思えば、居住地以外の自治体に寄付をすれば、寄付額から2,000円を除いた金額が、所得税及び居住地で納める住民税から控除される。

これからは、行政の活動は市民の投票活動を通じた評価のほか、寄付を通じた評価にも晒されることになる。

市民からすると、自らの税金を、自らの意思で望む使途に使ってもらうことを選択することができることになる。

8 結び

NPO法人は、共助社会の担い手としては、中心となるべき存在である。

しかし、個人が主体となって設立した法人の中には、組織基盤、財務基盤が脆弱で、継続的な運営が危ぶまれる法人もある。

例えば、雇用の受け皿となることができるか、銀行から融資を受けた場合に、返済が滞りなくできるかなどを考えた場合、それに耐えうるかどうか懸念を持たざるを得ない法人もある。

企業、大学・高校、団体などが主体となる、あるいはサポートするNPO法人であれば、組織基盤、財政基盤がしっかりした法人を設立することが容易であると思われる。

これらの主体が設立する法人が今後は増加することが望まれる。

一方、自治体としては、公の信用・信頼を活用して、NPO法人同士、または、NPO法人と他の主体とのつなぎ役になることが求められる。

NPO法人のデータベースを構築して公開するだけでは、なかなかNPO法人同士、または、NPO法人と他の主体との協働は実現しない。

自治体が積極的にNPO法人や他の主体と接触を持つとともに、企画やアイディアを示しながら、つなぎ役として事業をサポートするべきであると考えらる。

市町村職員の方から、NPO法人との接点が少ないとのことをお話を伺うことがある。

NPO法人の認証などについて、市町村が権限を持てば、設立の相談や事業報告書の提出を受けることなどを通じて、活動を詳しく知ることが可能となり、サポートもしやすくなる。県から市町村への権限移譲の進展が望まれる。

なお、文中の公表されている事実に関する部分以外については、全て筆者の私見であり、前所属である北部地域振興センターの現在の行政運営とは関わ

りのないものであることをお断りしておく。

脚注

- 1 埼玉県NPO活動基本方針（抜粋）（埼玉県共助社会づくり課ホームページ）
 - 3 NPOの多様化に対応した支援
現状と課題
「ボランティア型」「士業型」「ネットワーク型」「事業型」といったNPOの性格の多様化が進んでいます。
NPO活動を効果的に促進するためには、それぞれの性格に応じて必要な支援策を検討していく必要があります。
- 2 NPO法人ベアリスランニングクラブ <http://palette0304.wix.com/bearris>
- 3 NPO法人ARUKAS KUMAGAYA（アルカス熊谷）（立正大学ホームページ）
<http://www.ris.ac.jp/whatsnew/2014/201404016.html>
- 4 総合型地域スポーツクラブ（公益財団法人日本体育協会ホームページ）
<http://www.japan-sports.or.jp/local/tabid/67/Default.aspx>
- 5 NPO法人ピースふあいぶるクラブ <http://kumacom.net/p5club/>
- 6 NPO法人熊谷リリースふあいぶるクラブ <http://www007.upp.so-net.ne.jp/lilies/>
- 7 NPO法人なでしこ保育研究所 <http://www.kodomo.ed.jp/npo/>
- 8 「まごの店」（総務省ホームページ「地域人材ネット」三重県多気町 まちの宝創造特命監 岸川 政之 氏）
※「まごの店」・・・年間約2万人の集客、売り上げ総額 約4千万円
TV、雑誌などマスコミで多数取り上げられている。
高校卒業後の離職率 「まごの店」ができる前 約50%だったのが
〃 できてから 約5%に減少

参考文献

- ◎三重県多気町 まちの宝創造特命監 岸川 政之、『高校生レストランの軌跡』、伊勢新聞社、2011年
◎埼玉県、『特定非営利活動法人ガイドブック埼玉県版』、埼玉県、2013年

NPOコラボ企画「くわっ葉サブレ」の販売について

NPOくまがや小麦の会

- ◎ 熊谷産小麦を使ったサブレやパウンドケーキの製造
- 地産地消を通じた地域活性化
・ 熊谷の小麦生産量は、本州第1位
- NHK「あさイチ」で紹介
(熊谷工業高校とのコラボによるフルベリー・パウンドの開発)
- 県内のNPOとして「そびあ」に初出展



NPOうるおいのまち(※)

- ◎ 深谷産桑を使った桑茶の製造
・ カルシウムは牛乳の約24倍
・ 鉄分は納豆の約15倍
(100g当たり対比)
- 深谷の桑畑を保全、農家の収入を確保(花園地区には、約4.5ha)
- ふかや緑の王国において市民協働事業を推進

※ 正式名称:地域環境緑創造交流協会



埼玉県北部地域振興センタープロデュースによるNPOコラボ企画「くわっ葉サブレ」

- ◎ 北部地域振興センタープロデュース
- NPO間の連携によるあらたなコミュニティ・ビジネスを創造
- 「くまがや小麦の会」×「うるおいのまち」=「くわっ葉サブレ」
・ 「熊谷産小麦」と「深谷産桑茶」を使ったサブレの製造・販売による地域振興(「そびあ」、「道の駅おかべ」などで販売)



平成26年1月17日

2014/9/27

知事ブログアーカイブ(平成26年1月) - 埼玉県ホームページ

1月21日(火曜日)の一打「くわっ葉サブレ」

県北の二つのNPOによるコラボ企画で誕生した「くわっ葉サブレ」の販売を始めるとのこと、1月17日(金)にNPOの皆さんが県庁にお越しになりました。

意外に知られていませんが、熊谷市の小麦生産量は市町村別で本県の1位というだけでなく本州全体の中の第1位です。「NPO法人くまがや小麦の会」は、この熊谷市産の小麦を使ったサブレやパウンドケーキを製造し、地産地消を通じた地域活性化に取り組んでいる団体です。

また、「NPO法人うるおいのまち(正式名称は地域環境緑創造交流協会)」は、深谷の桑畑を保全し農家の収入を確保するために、深谷産の桑を使った「桑茶」を製造しています。

「NPO法人うるおいのまち」の方のお話では、桑葉(乾燥粉末)の単位重量当たりカルシウムは牛乳の約24倍、鉄分は納豆の約15倍という素晴らしい栄養価があるということです。あの蜜はこの桑葉を食べ、たくさんの糸を出しますので、元々栄養価の高いものだったのでしょうか。

そして今回、コラボ企画としてこの桑茶と熊谷の小麦が合体し、「くわっ葉サブレ」が完成しました。県の北部地域振興センターが二つのNPOをつないで生まれた企画で



NPO法人くまがや小麦の会の日向代表理事(中央)とNPO法人うるおいのまちの富田副理事長(左)と

2014/9/27

知事ブログアーカイブ(平成26年1月) - 埼玉県ホームページ

す。

甘くておいしいサブレは、ちょっと食べ過ぎてしまうかもしれませんが、カルシウムや鉄分が豊富に含まれているのであれば逆に食べた方がよいのかなという気持ちにもさせてくれます。

現在、大宮ソニックシティの中の埼玉県物産観光館「そびあ」で販売しています。また、「道の駅おかべ」などでも販売されています。今後、人気が上昇していけばいろいろなところで販売される可能性があるのではないかと思います。

カルシウムはご年配の方々の骨が弱くなるのを防ぐ上で必要な栄養素ですし、成長期のお子さんにとっても大変重要なものです。しかし、毎日必要なカルシウムを摂取することはなかなか難しいことです。

また、鉄分についても、毎日必要量を摂取するのはなかなか難しいかと思っています。

この「くわっ葉サブレ」を食べることによって、そうした栄養が簡単においしくとれるのであれば、都合のよいお菓子だなと思っています。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/sit/room-talk/room-talk-2601.html>

1/2

<http://www.pref.saitama.lg.jp/sit/room-talk/room-talk-2601.html>

2/2